

NOKYO SHIKA

JA 志賀



第60回通常総代会の 開催結果について

通常総代会特集号



ご挨拶

代表理事組合長

新谷 克己

猛暑の候、組合員の皆様には益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。平素よりJA事業に対し格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和6年度を振り返りますと、一にも二にも能登半島地震からの復旧・復興に明け暮れた1年ではなかったでしょうか。公費解体が徐々に進み、町の光景は一変しましたが、一方で、まだブルーシートがかかったままの屋根や道路・歩道の損傷が手つかずの箇所も数多く見られ、まだまだこれからが復興本番といった状況です。

組合員の皆様におかれましても、納屋や農機具の損壊をはじめ農地や水路の痛みなど、令和6年の農作業では大変なご苦勞を乗り越えて、生産・収穫・出荷に至りました、そのご努力に対し心からの敬意を表するものです。

このような中、JA事業にあつては、建物更生共済加入者の被害調査を最優先に実施し、累計102億円の共済金を支払いさせて頂き、多くの契約者から感謝の言葉を頂戴しました。農業の面においても各種補助金の申請手続きをサポートするなど、持続可能な農業生産の実現に向

けた相談対応に取り組みました。

また、昨年夏場からの「令和の米騒動」を受け6年産米の生産者米価が上昇し、ようやく再生産可能な農業所得に近づいた感がありますが、その後の小売価格の異常な高騰や、その一方で政府備蓄米の無制限放出による力づくの価格抑え込みなどを見るにつけ、7年産米価格への影響だけでなく日本の食糧安全保障政策の先行きまでも不安視される状況となっております。引き続き全国JAグループの総力をあげて、農産物の適正価格実現に向けた法制化を強力に要

請していくこととしております。

なお、JAの経営収支については、令和5年度決算において多額の災害関連損失を計上した結果赤字決算となり、組合員の皆様にご心配とご迷惑をおかけしましたが、令和6年度決算は黒字に回帰し、繰越損失を解消するに至りました。これも組合員ならびに地域利用者のご協力の賜物と感謝申し上げますとともに、引き続きのご愛顧・ご利用をお願い申し上げます。

終わりに、今夏も猛暑・酷暑が予想される中、皆様にはお体ご自愛のうえ一層ご健勝に過ごされますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

令和7年7月吉日



新谷組合長

第60回

通常総代会開催



稲岡志賀町長

JA志賀の第60回通常総代会は、6月25日（水）午前10時より志賀町文化ホールで開催しました。

実総代数519名のうち、502名（本人出席171名、議決権行使331名）の出席により総代会が成立し、新谷組合長の開会挨拶、稲岡志賀町長のご祝辞の後、議長に木下和彦総代（西浦地区）を選任し、議案の審議に入りました。慎重なる審議の結果、上程された全議案が原案通り可決・承認されました。

第60回 通常総代会提出議案

【審議事項】

- 第1号議案 令和6年度事業報告及び剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 第7次中期3か年計画並びに地域農業戦略の設定の件
- 第3号議案 令和7年度事業計画の設定の件
- 第4号議案 信用事業規程の一部変更の件
- 第5号議案 理事及び監事の報酬の件

【報告事項】

- ①令和6年度貸借対照表、損益計算書、注記表、附属明細書並びに独立監査人及び監事の監査報告について
- ②「株式会社JAアグリサポートしか」令和6年度事業報告及び令和7年度事業方針について
- ③「JAバンク基本方針」の変更について



議長 木下総代

JA志賀役員

【理事 16名】

代表理事組合長 新谷 克己（常勤）

常務理事 岡塚 忠浩（常勤）

常務理事 谷内 雅人（常勤）

理事 吉野 成明（非常勤）

理事 高井 政義（非常勤）

理事 大石 守（非常勤）

理事 谷山 秀信（非常勤）

理事 幸地 厚子（非常勤）

理事 笹谷 秋美（非常勤）

理事 古川 勇二（非常勤）

理事 田頭 善彦（非常勤）

理事 細川 一元（非常勤）

理事 大矢 秀造（非常勤）

理事 畑中 正夫（非常勤）

理事 岡 清之（非常勤）

理事 裏 貴大（非常勤）

【監事 4名】

代表監事 藤田 修一（常勤）

監事 小橋 敦郎（非常勤）

監事 須間伸一郎（非常勤）

員外監事 高山 孝（非常勤）

令和6年度 事業報告

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

令和6年度のJA事業は、能登半島地震からの復旧・復興に向け、組合員ならびに地域とともに注力する1年でありました。

年度前半は、建物共済加入者の損害調査を最優先に実施し、累計102億円の補償支払いにより契約者の暮らしの再建を支援しました。同様に農地・農舎・農機等の被害に関する相談窓口をJA内に設置し、営農継続のための各種申請手続き等を進めました。

こうした中、昨年6月の通常国会において「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正され、食料安全保障の強化に向け具体的な計画が順次策定されることとなりました。時を同じくして米不足が懸念され始め、8月には「令和のコメ騒動」に発展する中、民間集荷業者の高値提示からJAの集荷は大いに苦戦を強いられましたが、JA出荷者に対する追加

支払いや支援金交付により遜色ない買入水準を確保しました。園芸品目においても震災や猛暑の影響により、出荷高は総じて計画を下回りましたが、価格面では特産のスイカ・ころ柿が良好な販売環境で推移しました。

JA経営収支は、17年ぶりの金利上昇局面を迎え金融収支が厳しさを増す中、震災により損壊した施設の復旧経費等が発生しましたが、きめ細かな事業推進や効率的な資金運用に徹するとともに、各種震災補助金等の有効活用により2年ぶりに黒字転換することができました。

損益につきましては、組合員・利用者の皆様のおかげによりまして、経常利益102,994千円、税引前当期利益364,675千円という結果となりました。

ここに第60年度における主要事業の概要についてご報告いたします。

信用事業

JAバンクならではの金融仲介機能の発揮に向け、「農業・くらし・地域」を基盤に利用者目線の取組み強化を進める中、貯金においては、当JA独自企画としてATMやネットバンクによる定期貯金取組みに対する特利設定を実施したほか、年3回の「年金相談会」の開催により顧客基盤の維持・拡大に努めました。

貸出においては、能登半島地震の災害対応として農業関連資金や住宅資金等の利子補給および保証料助成により、農業・くらしの維持・復旧のための資金供給に努めました。

共済事業

令和6年能登半島地震で被災された組合員・加入者の皆様の生活再建に向けて、損害調査および共済金の支払完了を最優先として取組みました。（累計支払総額：102億円）

また、組合員・利用者一人一人に

寄添った安心と満足の提供の実現ため、最適な保障提案ができるよう利用者満足度向上と、ライフアドバイザー（渉外課）、スマイルサポーター（窓口共済担当者）体制を基本とした繋がり強化に取組みました。

購買事業

引き続き「農業生産の拡大」「農業所得の増大」を掲げ、コスト低減購買品の普及に努めました。農機・自燃部門では、震災の補助事業による農業機械の買換えや自動車販売も順調に伸び、取扱高は大幅に計画を上回る実績となりました。生活資材においては日用雑貨等の取扱高が増えましたが、ガス部門では仮設住宅への転居により減少となりました。

営農指導・販売事業

能登半島地震を受け農地や灌漑用水のため池が被災し、管内の水田約40haが耕作できなかったことや、その他水田や畑地でも農地の変化や水

不足による作業の遅れなど生産者の皆様には苦勞が絶えない年となりました。

基幹作物の米では、高温と長梅雨の影響でコシヒカリの倒伏が散見されたほか、カメムシ被害による落等割合が増加したものの、「うまい・きれい石川米づくり＋１運動」を基本に取組んできた結果、１等米比率 97・7%（前年対比 3 P 増）となりました。米の販売は、米不足による米価の高騰から販売高が 872 百万円（計画対比 148・5%、前年対比 133・7%）と大幅に増加しましたが、民間業者との買入価格に差があり、集荷実績は 45,674 俵（計画対比 84%、前年対比 83・5%）と厳しい結果となりました。

園芸では、こころ柿生産者が加工場などの被災により減少する中、9 月中旬の降雨で炭そ病が助長され生産量は 2 年連続して減少（前年比 81・7%）しましたが、販売面では、こころ柿・能登すいか・能登かぼちゃ（えびす）・能登だいこんが昨年の平均単価を大きく上回る高単価で推移

したことから販売高は 180 百万円（計画対比 81・5%、前年対比 103・2%）となりました。

利用事業

水稻育苗施設では、能登半島地震の被災による耕作面積の減少に加え生産者のコスト削減対策（播種量 120g/箱→150g/箱に増量）を実施したことで、利用実績 105,031 箱（前年対比 89・1%）となりました。

共同乾燥調製施設では、増穂ライスセンターが被災したため、増穂ライスセンターを集荷拠点とし、土田ライスセンター（麦）、志賀カントリーエレベーター（米）へ J A が輸送することで利用者の利便性を図りました。また、大口利用割引の継続実施など利用率向上に努めた結果、施設利用実績は主食用米 1,364 t（22,730 俵、前年対比 104%）、飼料用米 195 t（3,258 俵、前年対比 63・1%）の実績となりました。

令和 6 年度の主な事業実績

（単位：千円・千ポイント）

項 目	計画額	実績額	対比
貯 金（平均残高）	51,800,000	54,884,000	106.0%
貸 出 金（平均残高）	5,200,000	5,460,000	105.0%
購 買 品	1,609,000	1,786,000	111.0%
販 売 品	1,290,000	1,638,000	127.0%
長期共済（ポイント）	1,350	1,376	101.9%
年金共済（ポイント）	36	39	109.0%

「総代会資料」・「地域農業戦略」冊子は、JA 志賀各支店で閲覧する事が出来るほか、配布もしております。

永年勤続
職員表彰

J A 表彰

【永年勤続 20 年】

土田 智之

（営農部 志賀営農センター）

濱井 広美

（営農部 富来営農センター）

上尾 明子

（中央支店）



令和6年度 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	53,779,824,234	1. 信用事業負債	53,772,767,559
(1) 現 金	155,071,619	(1) 貯 金	53,704,740,834
(2) 預 金	32,647,125,159	(2) その他の信用事業負債	68,026,725
系統預金	30,732,215,642	未払費用	12,332,331
系統外預金	1,914,909,517	その他の負債	55,694,394
(3) 有価証券	15,358,286,000	2. 共済事業負債	201,591,692
国 債	10,288,130,000	(1) 共済資金	108,387,876
地方債	3,878,246,000	(2) 未経過共済付加収入	87,789,471
社 債	1,191,910,000	(3) 共済未払費用	4,163,035
(4) 貸出金	5,555,753,812	(4) その他の共済事業負債	1,251,310
(5) その他の信用事業資産	97,690,730	3. 経済事業負債	390,409,466
未収収益	81,680,790	(1) 経済事業未払金	318,230,932
その他の資産	16,009,940	(2) 経済受託債務	66,204,243
(6) 貸倒引当金	▲ 34,103,086	(3) その他の経済事業負債	5,974,291
2. 共済事業資産	2,640,215	4. 雑負債	172,569,546
(1) その他の共済事業資産	2,640,215	(1) 未払法人税等	51,850,300
3. 経済事業資産	758,563,353	(2) 資産除去債務	6,100,000
(1) 受取手形	1,000,673	(3) その他の負債	114,619,246
(2) 経済事業未収金	604,359,880	5. 諸引当金	777,433,391
(3) 経済受託債権	73,187,335	(1) 賞与引当金	10,061,259
(4) 棚卸資産	90,140,732	(2) 退職給付引当金	192,081,431
購買品	56,106,714	(3) 役員退職慰労引当金	22,898,955
その他の棚卸資産	34,034,018	(4) ポイント引当金	216,074
(5) その他の経済事業資産	16,047,441	(5) 災害損失引当金	552,175,672
(6) 貸倒引当金	▲ 26,172,708	負債の部合計	55,314,771,654
4. 雑資産	105,480,503	(純資産の部)	
5. 固定資産	884,872,671	1. 組合員資本	3,696,613,244
(1) 有形固定資産	884,534,669	(1) 出資金	833,595,000
建 物	2,167,287,014	(2) 利益剰余金	2,879,179,244
機械装置	728,498,560	利益準備金	1,097,949,698
土 地	109,305,167	その他利益剰余金	1,781,229,546
建設仮勘定	23,496,300	リスク管理積立金	732,892,494
その他の有形固定資産	422,267,224	農業経営基盤積立金	145,000,000
減価償却累計額	▲ 2,566,319,596	施設整備積立金	324,000,000
(2) 無形固定資産	338,002	特別積立金	500,913,815
その他の無形固定資産	338,002	当期末処分剰余金	78,423,237
6. 外部出資	2,165,070,695	(うち当期剰余金)	344,285,691
(1) 外部出資	2,165,070,695	(3) 処分未済持分	▲ 16,161,000
系統出資	2,054,772,000	2. 評価・換算差額等	▲ 1,280,627,720
系統外出資	85,690,001	(1) その他有価証券評価差額金	▲ 1,280,627,720
子会社等出資	24,608,694	純資産の部合計	2,415,985,524
7. 繰延税金資産	34,305,507	負債及び純資産の部合計	57,730,757,178
資産の部合計	57,730,757,178		

単体自己資本比率 24.16%

組合員数

資格区分	期 首	当期増加	当期減少	期 末	増 減
正 組 合 員	3,310	46	165	3,191	▲ 119
准 組 合 員	1,869	23	45	1,847	▲ 22
計	5,179	69	210	5,038	▲ 141

出資口数

(単位:口)

資格区分	期 首	期 末	増 減
正 組 合 員	732,426	707,556	▲ 24,870
准 組 合 員	118,755	109,878	▲8,877
処分未済持分	4,768	16,161	▲ 11,393
計	855,949	833,595	▲ 22,354

出資1口金額 1,000円
払込済出資総額 833,595,000円

令和6年度 損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	金 額
1. 事業総利益	866,081,022
事業収益	2,446,602,349
事業費用	1,580,633,919
(1) 信用事業収益	393,076,242
資金運用収益	348,881,302
(うち預金利息)	(150,277,508)
(うち有価証券利息)	(128,552,406)
(うち貸出金利息)	(52,243,414)
(うちその他受入利息)	(17,807,974)
役務取引等収益	11,259,427
その他事業直接収益	23,454,391
その他経常収益	9,481,122
(2) 信用事業費用	97,698,608
資金調達費用	19,252,109
(うち貯金利息)	(18,753,442)
(うち給付補填備金繰入)	(91,463)
(うちその他支払利息)	(407,204)
役務取引等費用	4,773,455
その他事業直接費用	76,440,000
その他経常費用	▲ 2,766,956
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲25,068,621)
信用事業総利益	295,377,634
(3) 共済事業収益	250,538,207
共済付加収入	235,670,819
その他の収益	14,867,388
(4) 共済事業費用	21,216,622
共済推進費	7,225,190
その他の費用	13,991,432
共済事業総利益	229,321,585
(5) 購買事業収益	1,551,478,180
購買品供給高	1,465,429,748
購買手数料	9,844,195
修理サービス料	45,987,544
その他の収益	30,216,693
(6) 購買事業費用	1,310,492,541
購買品供給原価	1,239,152,986
購買供給費	22,516,109
その他の費用	48,823,446
(うち貸倒引当金繰入額)	(73,708)
購買事業総利益	240,985,639
(7) 販売事業収益	63,027,920
販売品販売高	1,395,347
販売手数料	51,613,376
その他の収益	10,019,197
(8) 販売事業費用	10,133,796
販売品販売原価	1,194,024
販売費	5,496,952
その他の費用	3,442,820
販売事業総利益	52,894,124

科 目	金 額
(9) 保管事業収益	13,515,111
(10) 保管事業費用	11,066,507
保管事業総利益	2,448,604
(11) 加工事業収益	1,617,657
(12) 加工事業費用	330,593
加工事業総利益	1,287,064
(13) 利用事業収益	159,972,844
(14) 利用事業費用	114,573,205
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲112,592)
利用事業総利益	45,399,639
(15) 葬祭事業収益	9,990,914
(16) 葬祭事業費用	4,001,865
葬祭事業総利益	5,989,049
(17) 福祉事業収益	13,068,903
(18) 福祉事業費用	16,358,719
福祉事業総損失	3,289,816
(19) 指導事業収入	1,247,646
(20) 指導事業支出	5,580,146
指導事業収支差額	▲ 4,332,500
2. 事業管理費	807,991,177
(1) 人件費	576,807,096
(2) 業務費	71,079,671
(3) 諸税負担金	19,442,010
(4) 施設費	139,077,333
(5) その他事業管理費	1,585,067
事業利益	58,089,845
3. 事業外収益	44,941,738
(1) 受取雑利息	1,535,074
(2) 受取出資配当金	37,597,800
(3) 賃貸料	4,688,113
(4) 雑収入	1,120,751
4. 事業外費用	37,000
(1) 寄付金	37,000
経常利益	102,994,583
5. 特別利益	360,291,385
(1) 固定資産処分益	1,188,469
(2) 災害関連利益	281,838,027
(3) 災害損失引当金戻入益	14,964,889
(4) 一般補助金	62,300,000
6. 特別損失	98,610,409
(1) 固定資産処分損	686,550
(2) 固定資産圧縮損	62,300,000
(3) 災害関連損失	35,623,859
税引前当期利益	364,675,559
法人税、住民税及び事業税	59,754,389
法人税等調整額	▲ 39,364,521
法人税等合計	20,389,868
当期剰余金	344,285,691
当期首繰越損失金	265,862,454
当期末処分剰余金	78,423,237

剰余金処分案

(単位: 円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	78,423,237
2. 剰余金処分数	60,886,664
3. 次期繰越剰余金	17,536,573

※組合員届出事項に関する変更及び資格変動に関する手続きについて※

組合員届出事項(住所・相続等)や組合員資格要件(就農・離農等)に変動が生じた場合は、定款の定めるところにより書面にて届出いただくこととなっております。組合員の皆様におかれましてこれら届出事項の変動が生じたときは、お手数ですが最寄りの本支店にてお手続いただきますようお願い申し上げます。

第7次中期3か年計画（令和7年度～9年度）

《 基本理念 》

協同の力による復旧・復興と農業・JAの持続的発展

◆ 基本目標 ◆

- ◆ 持続可能な農業の実現
- ◆ 豊かでくらしやすい地域共生社会への実現
- ◆ 経営基盤の強化と事業収益性の向上

【経営管理・総務人事部門】

1. 能登半島地震からの復旧・復興への取り組み
2. 組合員を起点とした組織基盤の確立・強化
3. 持続可能な経営基盤確立による信頼性確保と役割発揮

【信用部門】

1. 農業・くらし・地域の多様なニーズに対し、総合事業性を最大限活かした金融仲介機能の発揮
 2. リアルとデジタルを融合した接点構築による組合員・利用者とのつながり強化
 3. 他部門との連携強化による資金ニーズの発掘と融資体制の整備強化
- [令和9年度 事業量目標（百万円）：
貯金平残 51,000 貸出金平残 5,300 有価証券平残 16,300 預金平残 31,000]

【共済部門】

1. 「組合員・利用者本位の事業運営を基調とした「寄り添う活動」」の展開
 2. LA・スマサポのスキルアップによる事業推進体制の再構築と利用者満足度の向上
 3. 不慮の自然災害への備えと復旧・復興支援による農業・地域社会への貢献
- [令和9年度 事業量目標：長期共済保有高 1,260 億円 推進総合 3,050,000 ポイント]

【購買部門】

1. 組合員・利用者のニーズに応えうる購買事業体制の構築
 2. 肥料・農薬等のタイムリーな配送実現に向けた農家戸配送業務の導入と安定運営
 3. 生産者のコスト低減支援と良質な購買品提供の取り組み
 4. 農機・自動車・給油所事業にかかる人材育成と各事業所のあり方検討
- [令和9年度 購買品取扱高目標：1,612,000 千円]

【営農部門】

1. 令和6年度能登半島地震からの復旧・復興
 2. 担い手支援の強化、担い手確保・育成
 3. 営農指導体制の強化
 4. 水稻作物の振興・販売力強化
 5. 園芸作物の振興・販売力強化
- [令和9年度 販売取扱高目標：1,750,000 千円]

令和7年度 事業計画

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

基本方針

◆ 経営基本方針 ◆

地域農業の諸課題解決やＪＡの組織基盤・経営基盤の強化など、地域農業・ＪＡを取巻く環境が厳しさを増す中、令和7年度は、能登半島地震からの復旧・復興を最優先課題として位置づけ取組むとともに、「第7次中期3か年計画」の初年度として、本年度から新たに掲げる基本目標達成に向け役職員が一丸となり取組みます。

◆ 基本目標 ◆

- ◆ 持続可能な農業の実現
- ◆ 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- ◆ 経営基盤の強化と事業収益性の向上

◆ 重点実施事項 ◆

- (1) 能登半島地震からの復旧・復興
- (2) 組織基盤の維持・強化
- (3) 持続可能な経営基盤の確立・強化

主要事業目標

(単位：千円・千ポイント)

項 目	計 画 額
貯 金 (平均残高)	53,500,000
貸出金 (平均残高)	5,220,000
長期共済新契約高	1,200
短期共済新契約高	1,850
購 買 事 業 取 扱 高	1,594,000
販 売 事 業 取 扱 高	1,663,000

損益計画

(単位：千円)

項 目	計 画 額
事 業 総 利 益	872,250
事 業 管 理 費	848,400
事 業 利 益	23,850
経 常 利 益	48,370
税引前当期利益	69,370
当 期 剰 余 金	47,370

施設整備計画

(単位：千円)

施 設 名	資産種類	内 容	事業費
富来ライスセンター	建物 機械装置等	施設建屋 プラント設備一式	1,007,785
志賀給油所	機械装置	屋外タンク、計量器 ほか	22,100
土田ライスセンター	機械装置	自動火災報知設備 高圧受電盤	6,410

※令和6年能登半島地震により被害のあった施設については、順次復旧工事を行う。

※不稼働資産については、順次処分を検討・実施する。

各事業計画 重点実施事項

信用事業

(1) 能登半島地震からの復旧・復興への取組み

利子補給・保証料助成等を活用した低利資金の供給および既往資金の償還猶予など相談機能発揮による組合員・利用者の生活再建支援に努めます。

(2) 農業融資実施体制の構築・強化

営農・経済部門との事業間連携による資金ニーズの掘起しをはじめ、農業近代化資金や農業バックアップ資金等への利子補給・保証料助成の継続実施により、農業融資の対応強化に努めます。

(3) 生活資金ニーズへの対応強化

住宅・マイカーローンなどのネットローン等を活用した効率的な推進と新規利用拡大に努めます。

(4) 年金振込口座の獲得増強

年金相談会の開催および来店感謝デーの実施、JA年金リーダー設置による相談機能の強化により年金振込口座の獲得に努めます。

(5) ライフイベントに応じた提案活動の実施

来店機会を活用したJAネットバンクアプリ・アプリプラス・JA

カードのセット推進等による付帯取引（メイン化取引）の拡充をはじめ、キャッシュレス決済のJA口座利用促進に努めます。

(6) 不祥事未然防止・内部管理体制の構築

不祥事未然防止への取組み強化。マネロン・テロ資金供与対策では新たに導入した、系統マネロン管理システムの運用による対策の徹底に努めます。

共済事業

(1) 保証・サービス提供等の深化

「寄り添い力」向上プロジェクトの取組みによる利用者本位の提案活動の実践

・多様化する利用者ニーズの見える化を目的に「3Qマップ」等を活用した保障点検の実施

・JA共済アプリ、Webマイページ等のデジタル技術を活用した利用者の利便性向上

(2) 事業推進体制等の再構築

・「寄り添い力」向上プロジェクトに沿った育成計画書の策定・OJTの実践

・育成者の設置および育成者向け研修会への参加による体制整備

・利用者満足度向上に資するコンプライアンス態勢の強化

購買事業

(3) 災害からの復旧・復興と農業・地域社会への貢献

・地域・農業活性化積立金を活用した組合員・地域住民とのつながり強化

(1) 購買事業体制の強化

(2) 総合展示会・部門別展示会をはじめ各種講習会の実施

(3) 事業所の合理化運営による業務効率化

(4) 業務の標準化による業務処理体制の整備

○資材センター

・大口利用者へのコスト低減資材の提案（大口直送）及び大口割引の継続

・自己取り扱点の機能強化

・農家戸配送業務委託の準備

・仕入価格低減の取組み

○農機センター

・農機事業所運営の一体化

・技術者の技術・知識向上に向けた研修会等への参加

・低価格モデル農機推奨と農業者向け実演試乗会の実施

○自動車整備工場

・各世代に対応する拡販対策（インターネットオークションサイトの利用）

・顧客満足度向上に向けた整備修理技術の習得

○給油所

・農家への営農用燃料助成の実施

・特売日やイベントキャンペーンの実施

指導事業・販売事業

(1) 営農再開に向け、行政と連携した補助事業の周知と手続き支援を行います。

(2) 担い手農家の確保を要するモデル地域を選定し、「(株)JAアグリサポートしか」と地域が協働して地域農業を守る支援体制を目指します。

(3) LINEを活用した、管理情報など各種情報発信の拡充をはじめ、栽培履歴記録のIT化や各種情報の電子データ化など、営農指導の効率化に取組みます。

(4) 主食用米の集荷量を確保し、米販売業者と商談を行い農家所得向上に努めます。

利用事業

○育苗センター

・昨年同様、1箱当たり種籾播種量を増量して水稻生産コスト削減を目指します。

・供給する苗には、紋枯病に対応した薬剤を使用します。

○共同乾燥調製施設（カントリーエレベーター・ライスセンター）

・再建した富来ライスセンターでは、米のほか、大麦の荷受けも実施します。

・共乾施設におけるエコ米を「志賀米コシヒカリ」に統一することで、荷受け作業の効率化に取組みます。

地区別議案説明会における主な質疑

6月19日および20日に開催された事前説明会において頂戴した主な質問等に対する回答は以下のとおりです。

総代会資料 P36 (6) 事業管理費の明細 業務費（業務委託費）の金額が大きい理由は？

回答 全事業に係る業務の多様化・複雑化に伴うシステム委託経費が大宗を占めます。

令和 3 年に統廃合した 6 支店および大豆調整施設の利用状況・利用計画は？

回答 旧中甘田および旧下甘田支店は、公民館事務所として利用中。旧上熊野支店は、公費解体関連事務所として賃貸中。旧土田支店は、当組合の重要書類倉庫として利用中。旧加茂および旧志加浦支店は、行政と協議・検討予定。大豆調整施設は、地区営農法人等に農機格納庫として賃貸中です。

ころ柿生産廃業後の樹木伐採の件（炭疽病拡大防止措置）における JA の対策は？

回答 補助事業を活用し、本年度、西山地区を皮切りに申請のあった放任園地の伐採を実施しています。（実施期間は約 3 年間の計画としています。）

令和 7 年産米の集荷計画は？ また JA の今後の方向性は？

回答 「食料・農業・農村基本法」改正により、農産物の適正価格が謳われています。これに併せ、従来の「食料の安定供給に加え、良質な食料が合理的な価格で供給入手できるよう盛り込まれています。当 JA としても持続可能で安定的なものへと転換されることを期待し、取り組むこととしています。また、7 年産米の概算金は 2 万円台で予想され、当 JA として 1 俵でも多く集荷するべく出荷をお願いするものです。

正組合員の減少および出資口数減少の原因分析と対応策は？

回答 減少の要因は様々ありますが、正組合員世代の高齢化による死亡または終活に伴う身辺整理が多く見られます。農地集約や法人委託による離農に伴うケースもあります。加えて、昨年の震災による地区外転出や資金繰りのための減少も見られました。対応策としては、計画にもあるとおり、正組合員家族の組合員化や新規就農者の加入促進を進めるとともに、資本増強対策として増資依頼を選択肢として考えています。

子会社「(株) アグリサポートしか」の在り方の見直し方針は？

回答 子会社とはいえ社員もおらず、地区の協力を得て運営している現状が精一杯です。あくまで、地区の農地の維持と担い手確保のためのつなぎ役として地区主体の議論に参画し相談に応じ、持続可能な生産体系を協働して形成していくこととしています。

その他要望・意見

農業者の高齢化（後継者育成）対策は？

回答 園芸作物の西瓜においては新規就農者が増加しております。また水稻では、人手不足解消に向けた JA 無料職業紹介事業への取組みやアグリサポートしかによるモデル地区を選定して互いに協働出来る体制を目指し、集落営農組織・若手農業者・地域などへの支援を進めて参ります。

IT 農業・スマート農業への取組みは？ ドローン等の貸し出し計画は？

回答 現在、IT 企業と連携してドローンによる水稻防除を一部業務委託で行っています。JA によるドローンの貸し出しは、機種によって免許が異なるため困難と考えます。ただし、防除だけでなく肥料や除草剤散布の業務委託は、今後進めていくなかで検討して参ります。

「コウノトリ」が営巣している地区があるが、志賀米ブランドに一役買えないか？

回答 令和 8 年度には「トキ」の放鳥が予定されており、併せて能登地区ブランド米を検討している為、難しい状況です。

創立 60 周年史 の作成について

回答 昭和 41 年（1966 年）に発足し、組合員皆様のご支援により来年（2026 年）で満 60 年を迎えます。本来なら記念誌なりを発行するタイミングではありますが、職員数が減少する中、業務内容は多様化・複雑化する一方で専任職員を配置する余力がないのが実態です。わけても令和 7 年は震災からの本格的復興を第一義としており、立派な記念誌作成は困難と思われ、別の形でお祝いをできればと考えています。

JA志賀独自企画

夏の貯金キャンペーン

特別金利 0.40%

令和7年 6月10日(火)～8月31日(日)

窓口取引

定期貯金10万円以上新規お取組み
または10万円以上の増額

適用利率 0.375%

ATM、ネットバンク・アプリプラス

定期貯金10万円以上

・JAネットバンク・アプリプラスの登録が必要
・総合貯金口座の通帳または定期貯金口座の通帳が必要 ※裏面参照

適用利率 0.40%

※いずれも期間1年の自動継続契約
※個人の方のみ対象となります。

【注意】※満期日以降の利息は、解約または機密日における店頭金利となります。
※お利用に20.315%（国利15.315%・地方利5%）の分離課税がかかります。
※中途解約をされた場合は、当JA所定の中途解約利率を適用致します。
※市場金利及び経済状況により予告なく内容が変更となる場合があります。

ATM定期貯金について

JA志賀の
総合口座通帳
または
定期貯金通帳を持っている

↓

ATMで定期貯金をお預入れいただけます

どちらの通帳も
持っていない

↓

JA志賀の窓口で
口座開設のお手続きが
必要です

必要なもの
■お届出印 ■本人確認書類

JAネットバンク・アプリプラス定期貯金について

総合口座を開設済である

↓ はい

総合口座に定期貯金口座を開設している

↓ はい

開設済の定期貯金口座を
サービス利用口座に登録できます
※総合口座以外の開設済定期貯金口座
(通帳式)も同じ

↓ 2日後

定期貯金の預入がご利用いただけます

いいえ

↓

JAネットバンク・アプリプラスでの
定期貯金口座開設が
ご利用いただけます

↓ 2日後

定期貯金の預入がご利用いただけます

JAネットバンク・アプリプラスでの定期貯金口座の
開設はできません。窓口にて口座開設をしてください

総合口座開設後、定期貯金口座を開設できます

JAアプリプラスは
こちらから

令和7年も継続します！ がんばろう石川・復興支援企画

私たちは
能登を応援
しています
石川県

能登応援プラン

お一人様あたり宿泊料金より500円を「石川県令和6年能登半島地震災害義援金」に寄付いたします。



【お料理】彩会席



期間限定

2025年 9月 30日(火)まで

〈除外日〉お盆 8/8～17 シルバーウィーク 9/13,14

お一人様
1室
3名以上

平日[月～金]

12,650円

日曜日

13,200円

土曜日

14,850円

小人料金1泊2食
お子様ランチ
6,050円

子供会席
8,250円

●消費税込・入湯税150円別途

●1室あたり大人2名様ご利用時お1人様につきプラス2,200円がかかります

※写真はイメージです。※お料理内容に変更する場合がございます。※アレルギーに関しましては5日前までにご連絡ください。可能な限り対応させていただきます。※夕食会場について「会場食」となります。

■キャンセル規定

- 連絡なし当日泊 宿泊料金の100%
- 当日 宿泊料金の 50%
- 前日、2日～3日前 宿泊料金の 20%

加賀温泉郷 柴山温泉

ホテル **翠湖**

すいこ

〒922-0402 加賀市柴山町し50番地

TEL 0761-74-5588 FAX 0761-74-5590

<https://www.hotel-suiko.jp>

ホテル翠湖

